

平成23年12月環境経済観測調査(東北版)

概況

環境省東北地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」(以下「全国調査」という。)の平成23年12月調査結果を活用し、今般、東北6県の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 東北においては、今後新規に又は拡充して実施したい環境ビジネスとして、全国調査では上位となっていない「持続可能な農林漁業、緑化」が上位となっている。
- ② 東北における環境ビジネスについては、全国調査と同様、「省エネルギー自動車」への関心が高く、先行きにかけては、「再生可能エネルギー」への関心が高くなっている。
- ③ 環境ビジネスを実施中の企業における、環境ビジネスに係る「現在」(12月)の業況DI(『「良い」と回答した割合-「悪い」と回答した割合』、%ポイント)は「-2」と、全ビジネス(全産業)の同DIと同じである。先行きにかけては、全国調査と比較するとやや弱い。
- ④ 「提供価格」、「研究開発費」、「設備規模」及び「人員体制」について、東北地域における環境ビジネスDIは全ビジネスのDIを総じて上回っている。

1. 調査の概要

2. 調査結果の概要

平成24年2月29日

環境省東北地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 東北地方環境事務所 環境対策課

TEL: 022-722-2873

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、全国的に実施されている環境経済観測調査(以下「全国調査」という。)を活用し、東北6県(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県)に所在する民間企業のデータを抽出し、東北における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握することにより、東北における環境ビジネス振興策を企画・立案する際の基礎資料とする目的とする。さらに、環境ビジネスの認知度の向上及び発展に資することを目的とする。

(2) 調査方法

平成23年12月の全国調査のデータから東北のデータを抽出し、全国調査と同様の分析を行った。なお、環境ビジネスとしては、以下のとおり、大きく4つに分類し、それをさらに計34の小分類に分類した。

【A】環境汚染防止(大気汚染防止用装置・施設等12小分類)

【B】地球温暖化対策(再生可能エネルギー等11小分類)

【C】廃棄物処理・資源有効利用(廃棄物処理用装置・施設等8小分類)

【D】自然環境保全(水資源利用等3小分類)

(3) 調査対象

東北に所在する資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された634社。有効回答数は、265社(回答率41.8%)。

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス

①我が国の環境ビジネスの業況

現在、半年先、10年先の各時点における我が国の環境ビジネスの業況について、たずねた。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)

- 環境ビジネスの業況について、東北では、全ての項目で「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数を上回った。
- また、「現在」よりも「半年先」が、「半年先」よりも「10年先」の方が、環境ビジネスの業況は「良い」と考える企業の割合が多い。

	現在	半年後	10年先
東北	8	13	51
(全国)	8	14	51
製造業	15	20	55
(全国)	10	16	53
非製造業	4	9	49
(全国)	6	12	50

②我が国で発展していると考える環境ビジネス

我が国で現在発展していると考える環境ビジネス、今後(半年先、10年先)発展が期待できると考える環境ビジネスの上位5位は、表2のとおりである。

表2 我が国で発展している、発展が期待できると考える環境ビジネス

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	27.6 (25.4)	1 省エネルギー自動車	25.6 (23.0)	1 再生可能エネルギー	35.1 (32.0)
2 大気汚染防止用装置・施設	11.5 (12.6)	2 太陽光発電システム(関連機器製造)	12.5 (14.8)	2 太陽光発電システム(関連機器製造)	11.9 (7.5)
3 太陽光発電システム(関連機器製造)	9.8 (11.8)	3 下水、廃水処理用装置・施設	6.3 (4.7)	3 スマートグリッド	6.0 (9.0)
4 下水、廃水処理用装置・施設	9.2 (9.3)	4 省エネルギー電化製品	5.6 (6.3)	3 省エネルギー自動車	6.0 (10.2)
5 省エネルギー電化製品	6.3 (9.2)	5 大気汚染防止用装置・施設	4.4 (6.1)	5 土壤、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	4.8 (3.8)

※括弧内は全国調査の値

- 東北の民間企業は、我が国で発展していると考える環境ビジネスとして、全国調査と同様に、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高い。次いで、「大気汚染防止用装置・施設」を挙げる割合が高い。今後発展が期待できる環境ビジネスについては、半年先では、現在と同じく「省エネルギー自動車」が最も高いが、10年先では、「再生可能エネルギー」を挙げる割合が最も高く、「省エネルギー自動車」は第3位となっている。

(2) 東北の企業が実施している環境ビジネス

①現在実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネスについて、たずねた。なお、複数実施している場合には、全売上高に占める環境ビジネスの売り上げの割合等、重視する順に上位3つまでを挙げてもらった。

(a) 環境ビジネス実施状況

表3 環境ビジネスの実施状況

	実施している				実施していない	(%)
		3つ以上	2つ	1つ		
東北	17.8	3.4	3.4	11.0	82.2	
全国	22.2	4.0	5.1	13.1	77.8	

- 回答企業の5社に1社が、環境ビジネスを実施しており、そのうち複数の環境ビジネスを実施しているのは、半数以下であった。

(b) 現在実施している環境ビジネスの内容

表4 実施している環境ビジネスの上位

東北		%	全国		%
1 産業廃棄物処理	27.7	1	産業廃棄物処理	15.3	
2 高効率給湯器	17.0	2	高効率給湯器	10.9	
3 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.8	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	8.3	
4 省エネルギー電化製品	10.6	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.2	
4 一般廃棄物処理	10.6	5	再生可能エネルギー	8.1	
4 リサイクル素材	10.6	5	リサイクル素材	8.1	

- 東北に所在する企業が現在実施している環境ビジネスのうち最も多いのは、廃棄物関連事業で、次いで多いのは、高効率給湯器、太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)であり、上位3位までは、全国調査と同様となっている。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス

今後、新規又は拡充したいと考えている環境ビジネスは何かをたずねるとともに、東北6県で実施したいと考えている環境ビジネスは何かをたずねた。

(a) 環境ビジネスの実施意向

表5 環境ビジネスの実施意向

	実施したい	実施したい 環境ビジネス がない	(%) わからない
東北	18.0	52.9	29.1
全国	14.9	50.5	34.5

- 東北に所在する企業のうち5社に1社が、新規又は拡充して環境ビジネスを実施したいと考えている。一方、実施したい環境ビジネスがないと答えた企業が、全国調査と同様、約半数に上っている。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス

表 6 実施したいと考えている環境ビジネスの上位

東北		%	全国		%
1 再生可能エネルギー	19.1	1	再生可能エネルギー	22.2	
2 太陽光発電システム(関連機器製造)	10.6	2	スマートグリッド	13.2	
2 省エネルギー自動車	10.6	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.4	
2 持続可能な農林漁業、緑化	10.6	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.6	
5 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	8.5	5	蓄電池	9.3	
5 省エネルギー・コンサルティング等	8.5				
5 廃棄物処理用装置・施設	8.5				

- 東北に所在する企業が、新規又は拡充して実施したいと考える環境ビジネスで最も多いのは、全国調査と同様に「再生可能エネルギー」である。次いで多いのが、「太陽光発電システム(関連機器製造)」、「省エネルギー自動車」、「持続可能な農林漁業、緑化」である。
- 全国調査では上位に入っていない「持続可能な農林漁業、緑化」が、東北では上位となっているのは、東北が、我が国有数の食糧供給、生産地域であることが背景にあると考えられる。

(c) 東北で今後実施したいと考えている環境ビジネス

表7 東北で実施したいと考えている環境ビジネスの上位

東北		%	全国		%
1 再生可能エネルギー	27.0	1	再生可能エネルギー	21.4	
2 太陽光発電システム(関連機器製造)	18.9	2	土壤、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	11.1	
3 蓄電池	13.5	3	土壤、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	10.0	
4 持続可能な農林漁業、緑化	10.8	4	スマートグリッド	10.0	
4 高効率給湯器	10.8	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.1	

- 東北に所在する企業が、東北で実施したいと考えている環境ビジネスのうち最多のは、全国調査と同様に「再生可能エネルギー」であるが、その他の上位で全国調査と共通するのは、「太陽光発電システム(関連機器製造)」だけで、全国調査では上位となっていない「蓄電池」、「持続可能な農林漁業、緑化」、「高効率給湯器」が上位に入っている。

③環境ビジネスの業況等

環境ビジネスを実施中の企業に、当該環境ビジネスの状況をたずねた。なお、「H23年12月(現在)」は、H23年6月との、「H24年6月(半年先)」及び「10年先」は、それぞれ「H23年12月(現在)」との比較である。

また、業況等、日本銀行仙台支店の「企業短期経済観測調査(東北地区6県)」において同種の調査項目があるものについては、全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを参考に併記した。

(a) 業況

表8 業況 DI

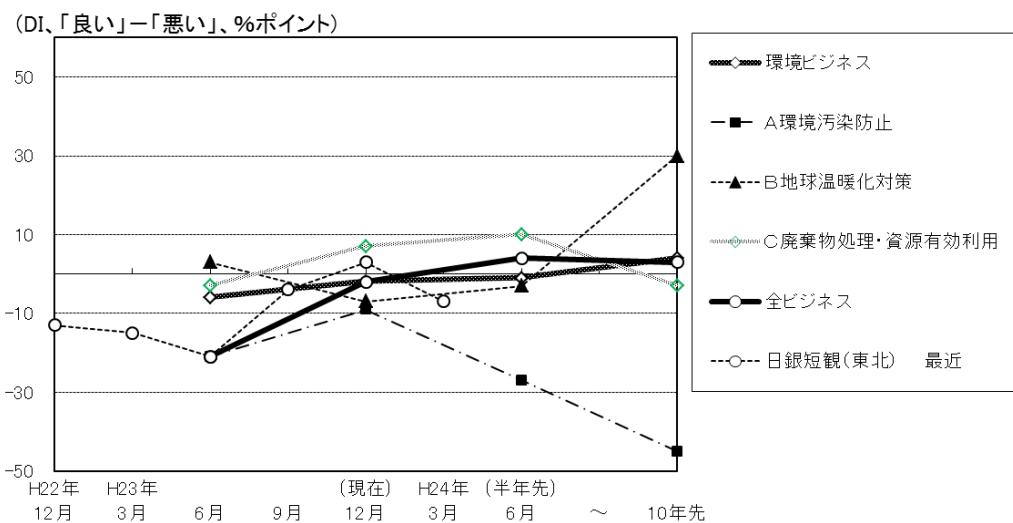
H23年12月調査	H22年 12月	H23年 3月	6月	9月	(現在) 12月	(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)		
						H24年 (半年先) 3月	H24年 (半年先) 6月	~ 10年先
環境ビジネス			-6 (3)		-2 (4)	-1 (11)		4 (28)
A環境汚染防止			-21 (-5)		-9 (0)	-27 (7)		-45 (20)
B地球温暖化対策			3 (12)		-7 (8)	-3 (20)		30 (43)
C廃棄物処理・資源有効利用			-3 (-3)		7 (0)	10 (4)		-3 (12)
D自然環境保全			-		-	-		-
全ビジネス			-21 (-11)		-2 (-8)	4 (-3)		3 (8)
日銀短観(東北) 最近	-13	-15	-21	-4	3	-7		

(注) 1 日銀短観のH23年12月までは、各期における「最近」の値であり、H24年3月は、先行きの値である。以下同様。

2 括弧内は全国の値。

3 「D 自然環境保全」は、有効回答数が少ないため、値の表示を省略した。

図1 環境ビジネスの業況 DI



(注) 日銀短観のH23年12月までは、各期における「最近」の値であり、H24年3月は、先行きの値である。以下同様。

- 東北の環境ビジネスの業況DIは「-2」であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を下回っている。これは、全ビジネスの業況DIと同じである。
- 全国調査と比較すると、環境ビジネス全体では、現在、半年先、10年先のいずれも下回っている。また、細かい分類でみても、全ての分類で全国調査を下回っている。

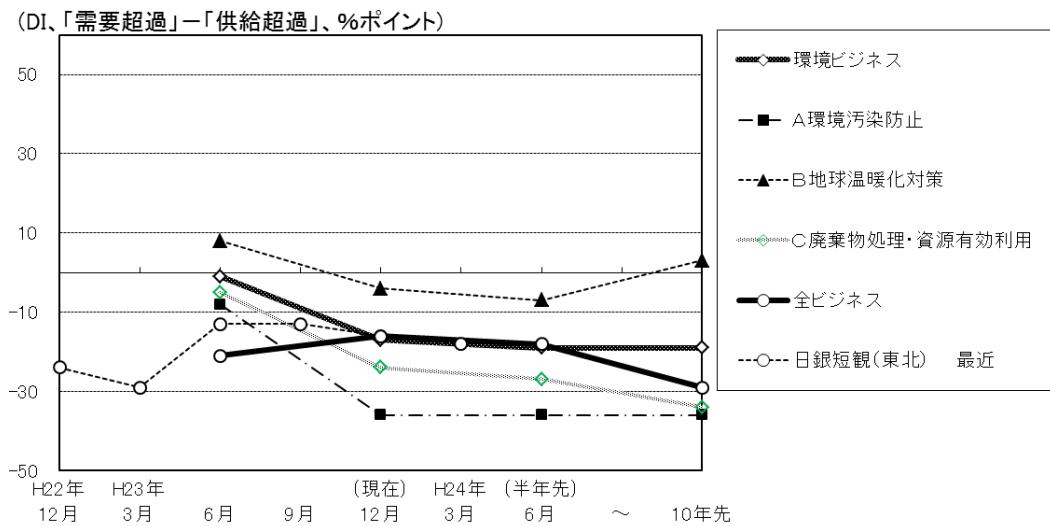
(b) 国内需給

表9 国内需給DI

H23年12月調査	H22年 12月	H23年 3月	H23年 6月	(現在) 12月	(DI、「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)		
					H24年 3月	H24年 6月	~ 10年先
環境ビジネス			-1 (-6)	-17 (-7)	-19 (-6)		-19 (-8)
A環境汚染防止			-8 (-17)	-36 (-15)	-36 (-15)		-36 (-12)
B地球温暖化対策			8 (5)	-4 (1)	-7 (5)		3 (-2)
C廃棄物処理・資源有効利用			-5 (-11)	-24 (-11)	-27 (-12)		-34 (-14)
D自然環境保全			-	-	-		-
全ビジネス			-21 (-26)	-16 (-28)	-18 (-27)		-29 (-27)
日銀短観(東北) 最近	-24	-29	-13	-13	-16	-18	

(注) 括弧内は全国調査の値

図2 国内需給DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは「-17」であり、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を下回った。これは、全ビジネスの国内需給DIとほぼ同じである。
- 環境ビジネスのうち「地球温暖化対策」が「10年先」で需要超過になるとみられているが、他の分類・時点については、供給超過の傾向がみられる。

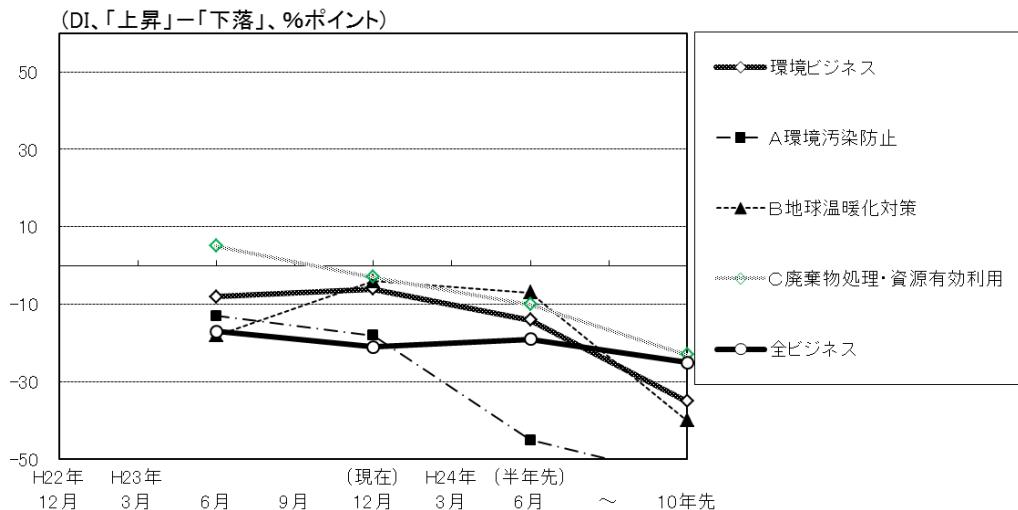
(c) 提供価格

表10 提供価格DI

H23年12月調査	H22年 12月	H23年 3月	6月	9月	(現在) 12月	(DI、「上昇」-「下落」、%ポイント)		
						H24年 3月	(半年先) 6月	~ 10年先
環境ビジネス			-8 (-14)		-6 (-17)		-14 (-17)	-35 (-31)
A環境汚染防止			-13 (-18)		-18 (-20)		-45 (-21)	-55 (-27)
B地球温暖化対策			-18 (-9)		-4 (-14)		-7 (-16)	-40 (-40)
C廃棄物処理・資源有効利用			5 (-19)		-3 (-19)		-10 (-17)	-23 (-25)
D自然環境保全			-		-		-	-
全ビジネス			-17 (-22)		-21 (-26)		-19 (-24)	-25 (-26)

(注) 括弧内は全国調査の値

図3 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは「-6」と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回ったが、全ビジネスの提供価格DI「-21」と比べると、相対的に下落傾向は弱くなっている。
- 先行きは、10年先にかけて、環境ビジネスの提供価格は下落傾向が強まるとみている。特に地球温暖化対策については、10年先にかけて、業況は改善するとみている一方で、価格は下落傾向が強まるとみている。

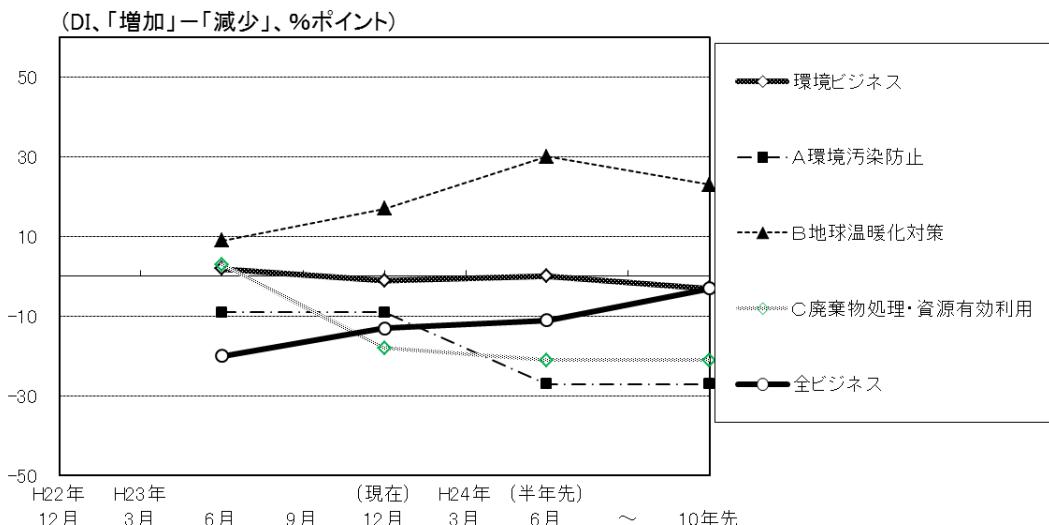
(d) 研究開発費

表11 研究開発費DI

H23年12月調査	H22年 12月	H23年			(現在) 12月	H24年 3月	(DI、「増加」-「減少」、%ポイント)		
		3月	6月	9月			(半年先) 6月	~	10年先
環境ビジネス			2 (0)		-1 (0)		0 (3)		-3 (6)
A環境汚染防止			-9 (-5)		-9 (-6)		-27 (-3)		-27 (10)
B地球温暖化対策			9 (11)		17 (12)		30 (15)		23 (11)
C廃棄物処理・資源有効利用			3 (-14)		-18 (-11)		-21 (-10)		-21 (-3)
D自然環境保全			-		-		-		-
全ビジネス			-20 (-14)		-13 (-13)		-11 (-10)		-3 (0)

(注) 括弧内は全国調査の値

図4 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは「-1」と、「減少」と回答した企業の割合が「増加」と回答した企業の割合を若干上回ったが、全ビジネスの研究開発費DI「-13」と比べると、環境ビジネスにおける研究開発活動は堅調とみられる。
- 地球温暖化対策の研究開発費DIは、現在、半年先、10年先ともプラスとなっている。一方で、環境汚染防止と廃棄物処理・資源有効利用は、現在、半年先、10年先ともマイナスとなっている。

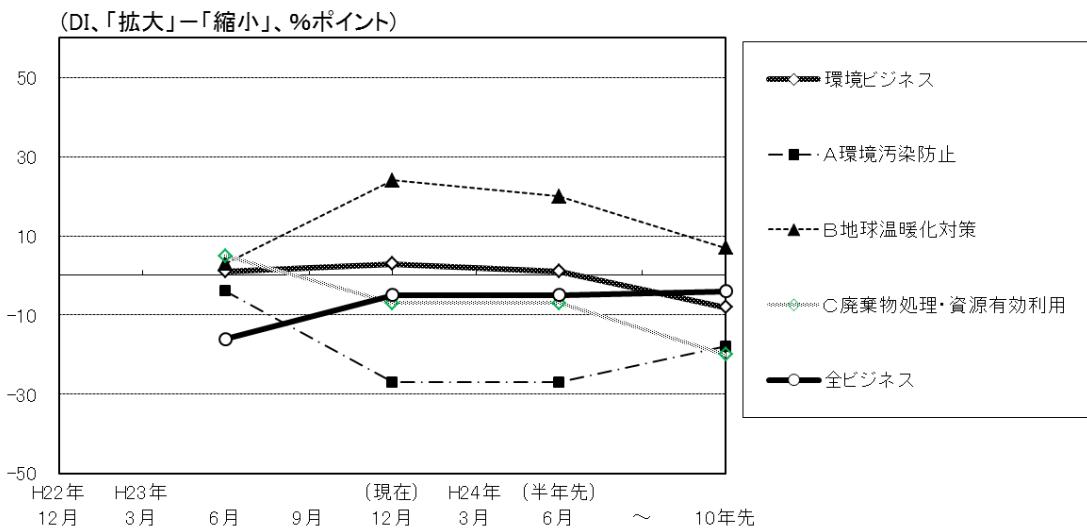
➤ (e) 設備規模

表12 設備規模DI

H23年12月調査	H22年 12月	H23年 3月	6月	9月	(現在) 12月	(DI、「拡大」-「縮小」、%ポイント)			
						H24年 3月	(半年先) 6月	~	10年先
環境ビジネス			1 (-1)		3 (1)		1 (4)		-8 (7)
A環境汚染防止			-4 (-5)		-27 (-4)		-27 (-2)		-18 (7)
B地球温暖化対策			3 (8)		24 (10)		20 (15)		7 (12)
C廃棄物処理・資源有効利用			5 (-9)		-7 (-7)		-7 (-6)		-20 (0)
D自然環境保全			-		-		-		-
全ビジネス			-16 (-12)		-5 (-10)		-5 (-8)		-4 (-1)

(注) 括弧内は全国調査の値

図5 設備規模DI



- 現在における環境ビジネス全体の設備規模DIは「3」で、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回っており、全ビジネスの設備規模DIがマイナスであるのと比べると環境ビジネスは拡大傾向にあるとみられる。
- 全ビジネスは、現在、半年先、10年先のいずれもマイナスとなっているが、環境ビジネスは、現在と半年先がプラス、10年先がマイナスとなっている。
- 環境ビジネスを細かくみると、環境汚染防止と廃棄物処理・資源有効利用が、現在、半年先、10年先のいずれもマイナスとなっているが、地球温暖化対策は、10年先で縮小はしているが、いずれもプラスとなっている。

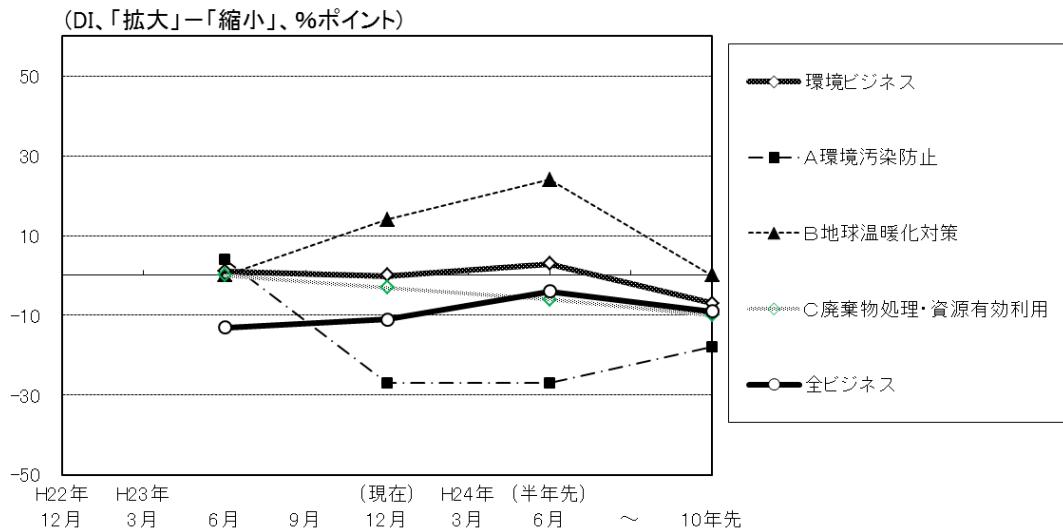
(f) 人員体制

表13 人員体制DI

H23年12月調査	H22年 12月	H23年 3月	6月	9月	(現在) 12月	(DI、「拡大」-「縮小」、%ポイント)			
						H24年 3月	(半年先) 6月	~	10年先
環境ビジネス			1 (1)		0 (3)		3 (8)		-7 (10)
A環境汚染防止			4 (0)		-27 (2)		-27 (4)		-18 (14)
B地球温暖化対策			0 (8)		14 (10)		24 (15)		0 (13)
C廃棄物処理・資源有効利用			0 (-7)		-3 (-2)		-6 (0)		-10 (1)
D自然環境保全			-		-		-		-
全ビジネス			-13 (-11)		-11 (-9)		-4 (-7)		-9 (-5)

(注) 括弧内は全国の値

図6 人員体制DI



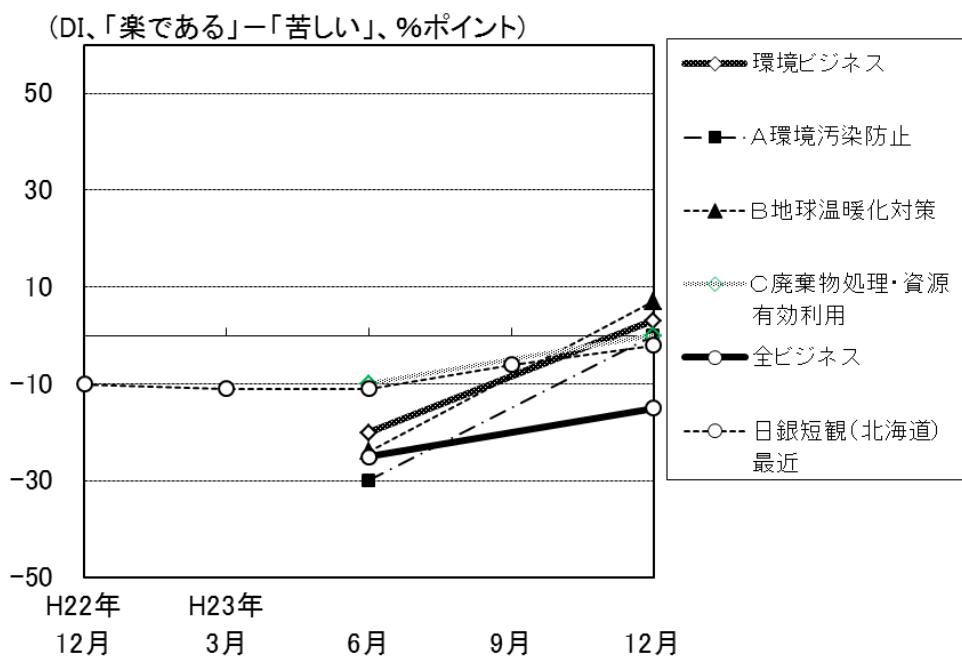
- 環境ビジネスの現在の人員体制DIは「0」であり、「縮小」と回答した企業の割合と「拡大」と回答した企業の割合がきつ抗している。
- 環境ビジネス全体の半年先と地球温暖化対策の現在及び半年先がプラスであるほかは、全ビジネスを含め「0」又はマイナスとなっている。

(g) 資金繰り 「現在」のみ回答)

表14 資金繰りDI

		(DI、「楽である」-「苦しい」、%ポイント)				
		H22年 12月	H23年 3月	6月	9月	12月
環境ビジネス			-20 (-13)			3 (-5)
A環境汚染防止			-30 (-18)			0 (-6)
B地球温暖化対策			-24 (-6)			7 (-3)
C廃棄物処理・資源有効利用			-10 (-18)			0 (-7)
D自然環境保全			-			-
全ビジネス			-25 (-13)			-15 (-11)
日銀短観(東北) 最近	-10	-11	-11	-6	-2	

(注) 括弧内は全国の値



- 環境ビジネスの資金繰りDIは「3」で、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回っている。
- 東北に所在する企業が実施している環境ビジネスは、全ビジネスや全国調査と比べると、比較的資金繰りが「楽である」と回答した割合が高い。